

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成22年1～3月期）

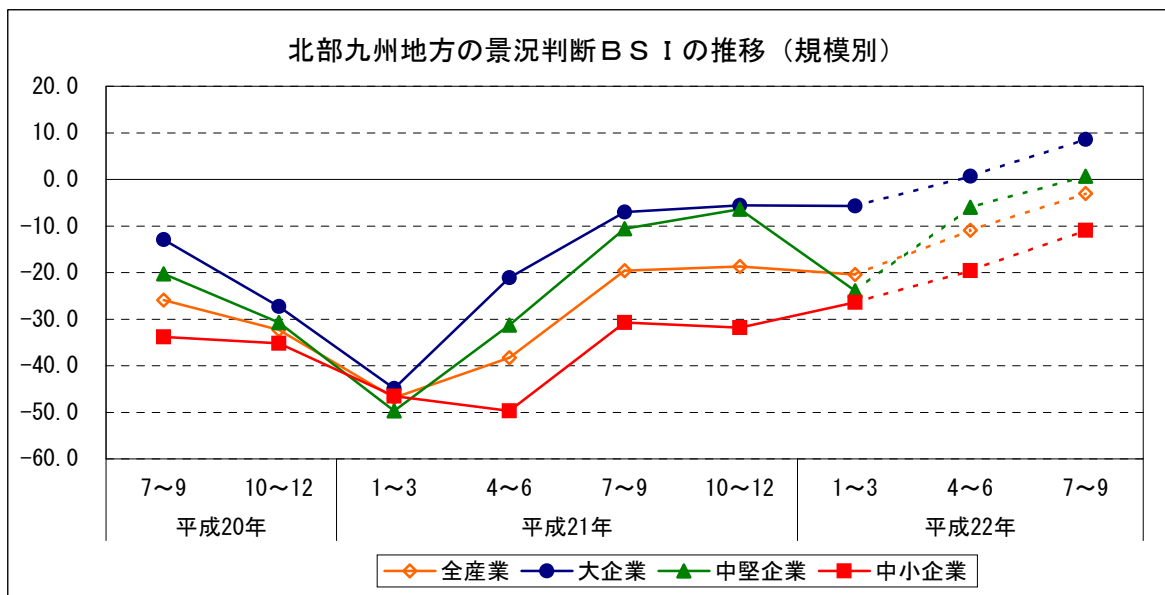
非製造業は「下降」超幅が縮小しているものの、製造業で「下降」超幅が拡大していることから、全産業では「下降」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超幅が拡大しているものの、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

(原数値) [前四半期と比較して] (B S I : %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断B S I						
			全産業	業 種 別		規 模 別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成20年 (2008)	7～9月期	現状	▲ 25.9	▲ 20.1	▲ 27.9	▲ 12.9	▲ 20.3	▲ 33.8	
	10～12月期		▲ 32.3	▲ 32.1	▲ 32.4	▲ 27.3	▲ 30.7	▲ 35.2	
平成21年 (2009)	1～3月期		▲ 46.9	▲ 56.5	▲ 43.5	▲ 44.9	▲ 49.7	▲ 46.5	
	4～6月期		▲ 38.3	▲ 27.0	▲ 42.2	▲ 21.1	▲ 31.3	▲ 49.7	
	7～9月期		▲ 19.6	▲ 9.7	▲ 23.1	▲ 7.0	▲ 10.6	▲ 30.7	
平成22年 (2010)	10～12月期		見通し	▲ 18.7	▲ 3.5	▲ 24.0	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 31.8
	1～3月期			▲ 20.4	▲ 16.2	▲ 21.9	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 26.4
	4～6月期			▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 10.3	0.7	▲ 6.0	▲ 19.6
	7～9月期			▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 3.5	8.6	0.7	▲ 10.9

※ B S I = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自記入を求める方法による。
- 調査時点 平成22年2月25日
- 対象期間 平成22年1～3月期（又は3月末）現状判断、平成22年4～6月期（又は6月末）見通し、平成22年7～9月期（又は9月末）見通し
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：647社（うち、大企業（資本金10億円以上）が143社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が150社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が354社）。
製造業 161社 非製造業 486社
- 回答企業数 大企業140社（回収率97.9%）、中堅企業134社（同89.3%）、中小企業265社（同74.9%）

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

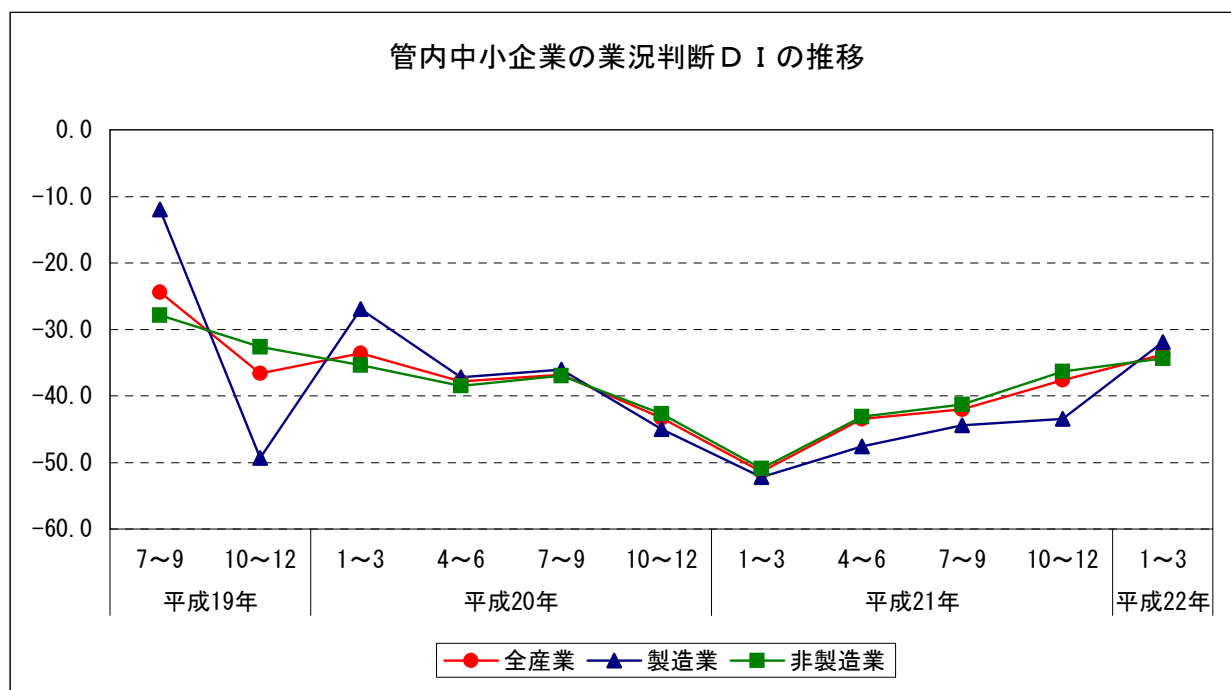
(1) 中小企業の業況判断D I（平成22年1～3月期）

- ア 全産業で▲33.8と、前期から3.8ポイントマイナス幅が縮小した。
- イ 製造業は、▲31.9と、前期から11.6ポイントマイナス幅が縮小し、非製造業では、▲34.4と、同1.9ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成19年 (2007)	7～9月期	▲24.4	▲12.0	▲27.9
	10～12月期	▲36.6	▲49.3	▲32.6
平成20年 (2008)	1～3月期	▲33.6	▲26.9	▲35.4
	4～6月期	▲37.8	▲37.2	▲38.5
	7～9月期	▲36.8	▲36.0	▲37.0
平成21年 (2009)	10～12月期	▲43.3	▲45.0	▲42.7
	1～3月期	▲51.4	▲52.2	▲50.9
	4～6月期	▲43.5	▲47.6	▲43.1
平成22年	7～9月期	▲42.0	▲44.4	▲41.3
	10～12月期	▲37.6	▲43.5	▲36.3
平成22年	1～3月期	▲33.8	▲31.9	▲34.4

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第119回中小企業景況調査（2010年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

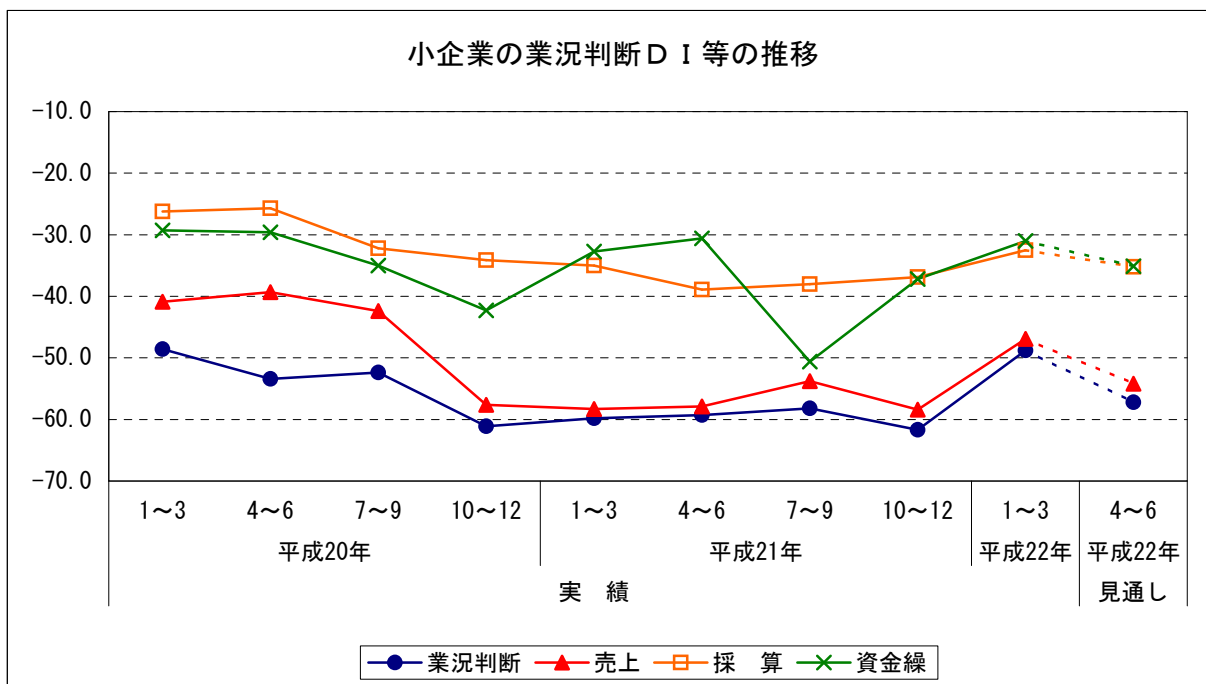
- 1) 調査時点 平成22年3月1日
- 2) 対象期間 平成22年1～3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

- (1) 22年1～3月期の概況
前期に比べ、業況判断DIは12.9ポイント上昇し、売上DIは11.5ポイント上昇した。
- (2) 22年4～6月期の見通し
今期に比べ、業況判断DIは8.4ポイント低下、売上DIは7.3ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成20年 (2008)	1～3月期	▲ 48.6	▲ 40.9	▲ 26.2	▲ 29.3
	4～6月期	▲ 53.4	▲ 39.3	▲ 25.7	▲ 29.6
	7～9月期	▲ 52.4	▲ 42.4	▲ 32.2	▲ 35.0
	10～12月期	▲ 61.1	▲ 57.6	▲ 34.1	▲ 42.3
平成21年 (2009)	1～3月期	▲ 59.8	▲ 58.3	▲ 35.0	▲ 32.7
	4～6月期	▲ 59.3	▲ 57.9	▲ 38.9	▲ 30.6
	7～9月期	▲ 58.2	▲ 53.8	▲ 38.0	▲ 50.6
	10～12月期	▲ 61.7	▲ 58.4	▲ 36.9	▲ 37.2
平成22年 (2010)	1～3月期	▲ 48.8	▲ 46.9	▲ 32.5	▲ 31.0
	4～6月期	見通し	▲ 57.2	▲ 54.2	▲ 35.2



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成22年3月中旬
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 4) 有効回答数 253企業 (有効回答率66.8%)
製造業 (従業員20人未満) 22企業、卸売業 (同10人未満) 21企業、小売業 (同10人未満) 73企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 39企業、サービス業 (同20人未満) 51企業、建設業 (同20人未満) 37企業、その他 (同20人未満) 10企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

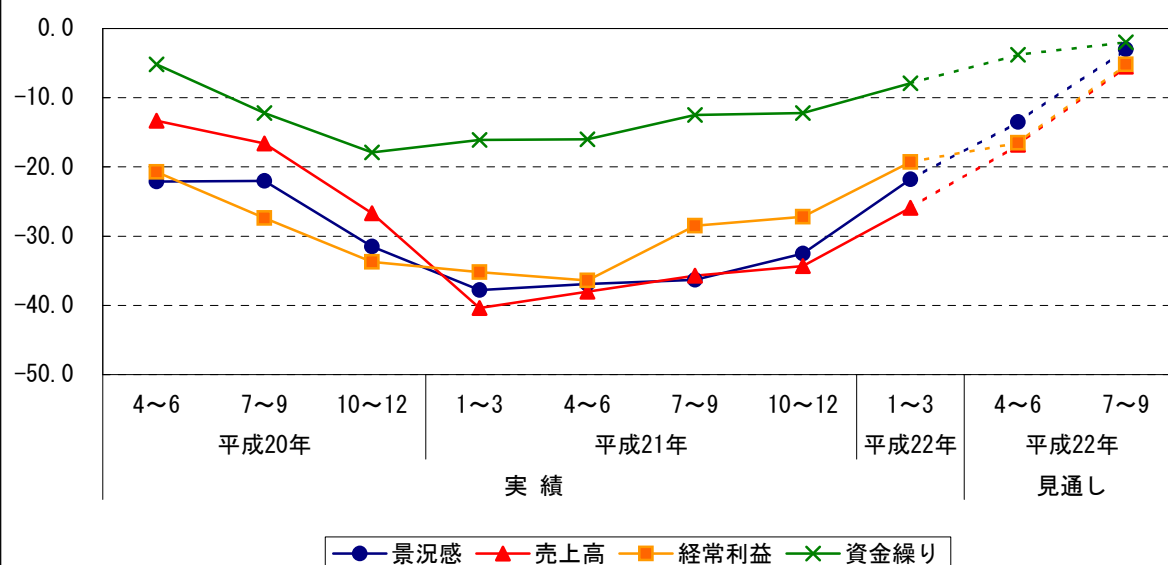
(1) 平成22年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：10.7ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高：8.4ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 企業収益：7.9ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り：4.3ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成20年 (2008)	4～6月期	▲22.1	▲13.3	▲20.7	▲5.2
	7～9月期	▲22.0	▲16.6	▲27.4	▲12.2
	10～12月期	▲31.5	▲26.7	▲33.7	▲17.9
平成21年 (2009)	1～3月期	▲37.8	▲40.4	▲35.2	▲16.1
	4～6月期	▲36.9	▲38.0	▲36.4	▲16.0
	7～9月期	▲36.3	▲35.7	▲28.5	▲12.5
平成22年 (2010)	10～12月期	▲32.5	▲34.3	▲27.2	▲12.2
	1～3月期	▲21.8	▲25.9	▲19.3	▲7.9
	4～6月期	▲13.5	▲16.8	▲16.5	▲3.8
	7～9月期	▲3.0	▲5.5	▲5.2	▲2.0

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先772社（今回の回答社数365社，回答率47.3%）
 地域別回答企業：福岡県295社（構成比80.8%）、福岡県外九州各県70社（同19.2%）
 業種別回答企業：製造業96社（構成比26.3%）、非製造業269社（同73.7%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）15社（構成比4.1%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）58社（同15.9%）、中小企業（資本金1億円未満）292社（同80.0%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成22年3月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点 ⑨個人消費の動向

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

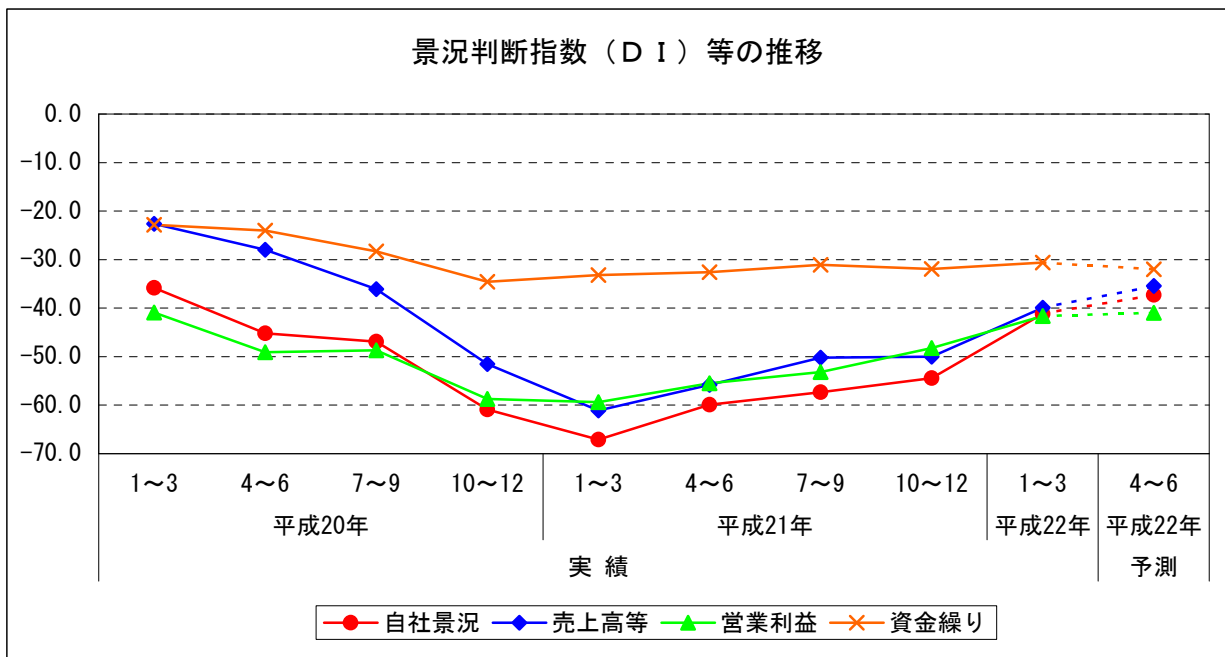
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成22年1～3月期の概況

ア 自社景況：▲41.2となり、前期に比べ13.2ポイントの改善となった。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成20年 (2008)	1～3月期	▲35.8	▲22.6	▲40.9	▲22.8
	4～6月期	▲45.2	▲28.0	▲49.1	▲24.0
	7～9月期	▲46.9	▲36.1	▲48.7	▲28.3
	10～12月期	▲60.9	▲51.5	▲58.7	▲34.6
平成21年 (2009)	1～3月期	▲67.1	▲61.1	▲59.4	▲33.2
	4～6月期	▲59.9	▲55.8	▲55.5	▲32.6
	7～9月期	▲57.3	▲50.2	▲53.2	▲31.1
	10～12月期	▲54.4	▲50.0	▲48.2	▲31.9
平成22年 (2010)	1～3月期	▲41.2	▲39.9	▲41.6	▲30.6
	4～6月期	▲37.3	▲35.4	▲41.0	▲32.0



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成22年3月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：647（回答率：43.1%）
業種別回答企業数：建設業146社（構成比22.6%）、製造業85社（同13.1%）、卸売業106社（同16.4%）
小売業78社（同12.1%）、運輸・倉庫業22社（同3.4%）
サービス業210社（同32.5%）
規模別回答企業数：中小企業611社（構成比94.4%）、大企業36社（同5.6%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成22年1～3月期の実績、及び平成22年4～6月期の予想